

大分県の事例

市民・行政が一体となり、 地域が生む多様な資源を活用した 循環型社会の形成



▶ 日田市バイオマス資源化センター

市民・行政が一体となり、地域が生む多様な資源を活用した循環型社会の形成

●所在地(住所)

住所：大分県日田市大字三和1906



ポイント

地域の排出物処理のコスト低減と畜産の発展を支えるバイオマスタウン構想

- 地域の多様なバイオマス資源を活用した循環型社会の形成
- 養豚経営の今後の経営発展に道を切り開いたセンターの設立
- 市民との理解・認識の共有と連携によるごみ処理コストの削減



センター全景



地域の風景



メタン発酵槽

地域の概要

日田市は、大分県の西部、九州北部の中央に位置し、福岡県と熊本県に隣接する人口71,223人(平成24年10月31日現在)の市である。周囲の阿蘇・くじゅう山系や英彦山系の豊富な水が日田盆地で合流し、筑後・佐賀平野を貫流しながら、流域住民と福岡都市圏住民の生活や産業を潤す、古くから九州北部の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が今なお脈々と受け継がれている。平成17年に日田市はじめ1市2町3村で合併し、「人と自然が共生し、やすらぎ・活気・笑顔に満ちた交流都市」を将来都市像とする新日田市が誕生した。(日田市HPより)

農家戸数は平成22年現在で4,636戸、平成18年の農業産出額は1,335千万円(県内の10%を占める)となっている。農業産出額のうち畜産が55%を占め、家畜飼養戸数は平成20年現在で乳用牛飼養戸数42(5,912頭)、肉用牛飼養戸数103戸(5,175頭)、豚飼養戸数14戸(21,705頭)、採卵鶏飼養戸数6戸(146千羽)、ブロイラー飼養戸数3戸(243千羽)となっている。

活動の内容

①取り組みのきっかけ

日田市では従来から水と緑の豊かな自然を背景に環境政策を積極的に進めてきた。

そして、平成10年にISO14001の認証取得を機に、循環型社会への移行を目指し、自然エネルギーの創出や日田式循環型有機農業の推進を計画するに至る。

まず、平成13年3月に「日田市環境基本計画」を策定した。

【日田市環境基本計画の概要】

- ・木くずやバーク、建築廃材等はチップ化し、製紙の原料や固形燃料として活用。
- ・家畜排せつ物は発酵させて堆肥として農業に活用。
- ・ビールや焼酎の粕は家畜の飼料として活用。
- ・下水道の汚泥は焼却して灰をセメントの原料として活用。
- ・し尿や浄化槽の汚泥は発酵させて堆肥として活用。

その後、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正」や「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が完全施行される中、これまで進んでいなかった豚ふん尿や生ごみの利活用を進めるために、日田市バイオマス資源化センターの建設に着手し平成18年4月に運転を開始した。

センターの設立に向けては、参考事例も少なく当初は手探りで進めていった。

【日田市バイオマス資源化センター整備の具体的な背景】

○ごみの焼却問題

焼却灰の埋立場の延命策やダイオキシンの発生、老朽化に伴う維持管理費の増額等から経費の削減が必要になった。

○畜産環境問題

家畜排せつ物による悪臭、地下水・河川の汚濁が問題となり、特に豚ふん尿を処理するには処理設備が高額であることから処理対策が必要になった。

○地球温暖化問題

生ごみを焼却した場合、焼却に時間が掛かり大量の化石燃料が必要なため、その使用量を減らして二酸化炭素やダイオキシンの発生量を抑える必要があった。

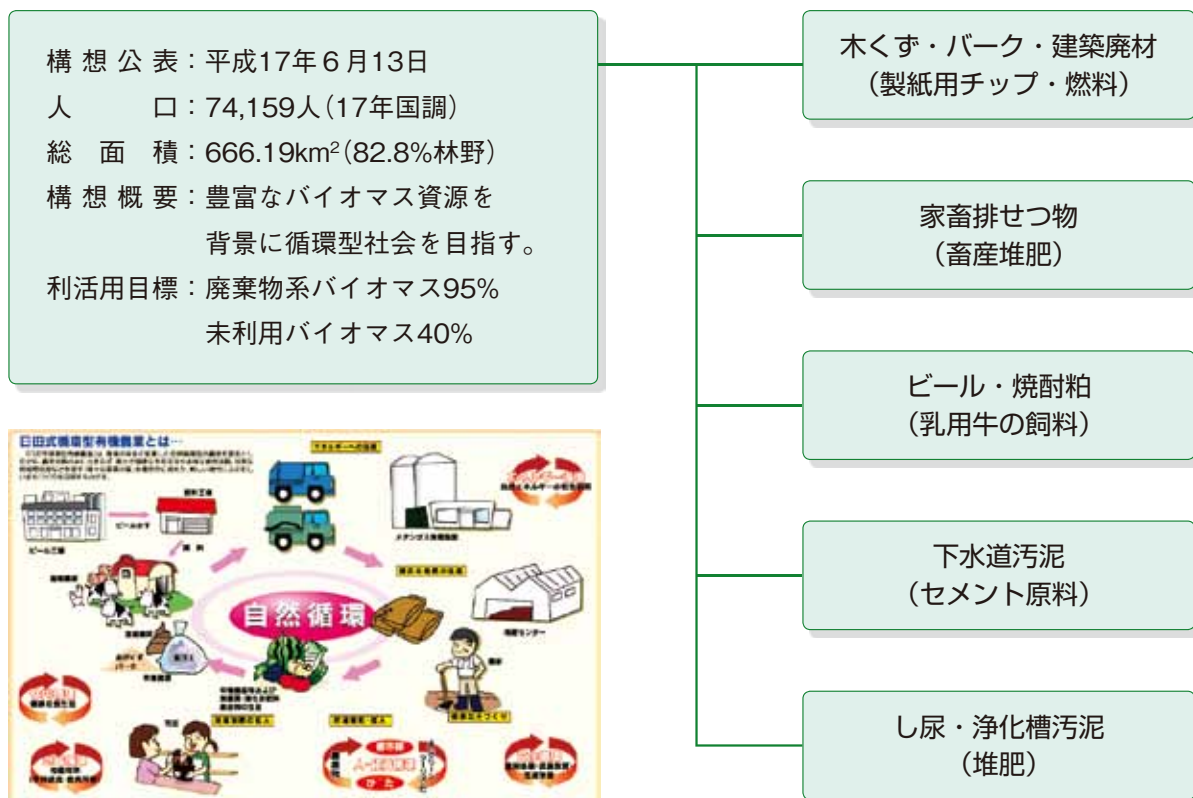
②取り組みの内容

1) バイオマスタウン構想

平成17年に公表されたバイオマスタウン構想により、日田市バイオマス資源化センターを核とした行政・市民・関連産業が一体となった循環型社会への移行の具体的絵図が示されるに至る。

農業分野にとどまらず、農業以外の地域産業、市民との連携等によりエネルギーの生産・活用、良質な堆肥生産と供給による健康な土づくり、自然循環による農産物の生産を核とした地産地消と市場開拓・拡大、ひいては健康な食生活と市全体の人・ものを生かした地域社会の形成を目指したものである。

【日田市のバイオマスタウン構想】





センター事務所

2) バイオマス資源化センターの運営

(1) 運営体制

日田市バイオマス資源化センターは日田市が運営主体となる施設で、職員4名、運転管理委託先の作業員5名で管理している。

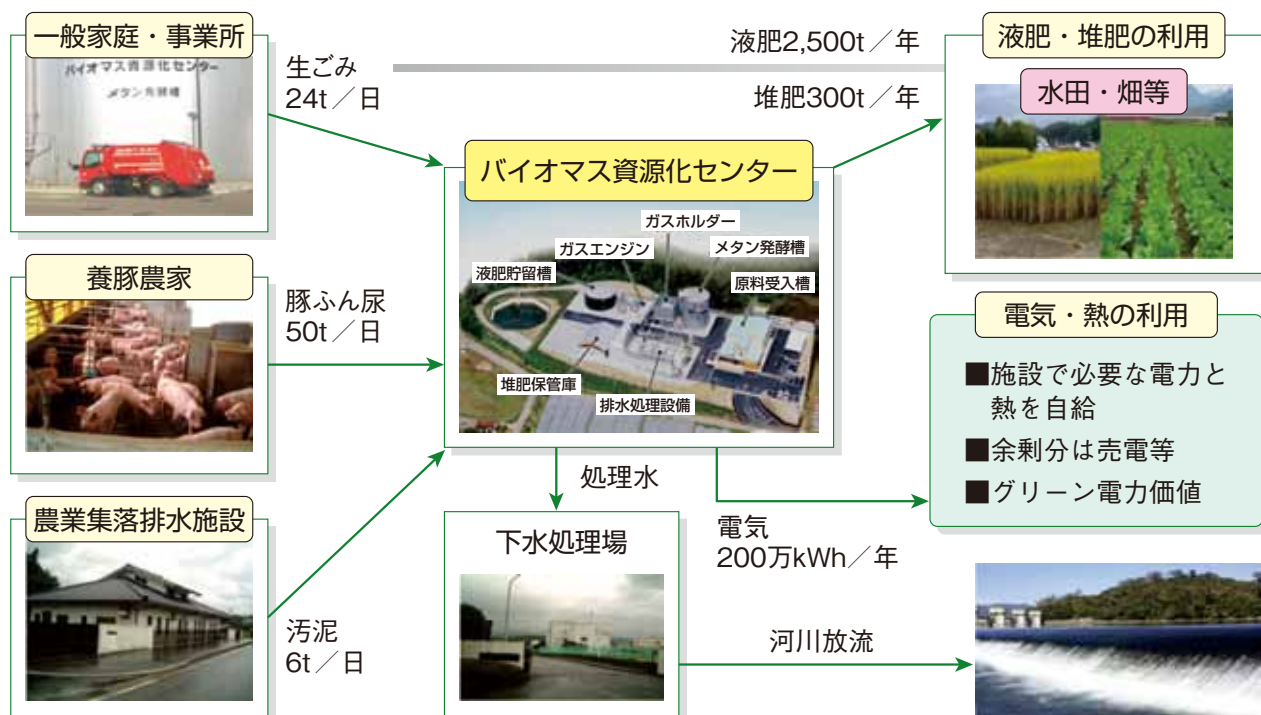
(2) 運営コストと収入

1年間のセンターの運営コストは水処理に多くの経費が掛かっており全体では9千万円～1億円になるが、家庭の生ごみ等は処理手数料が発生しないため、その他の処理手数料・売電による収入によって運営コストの55%を賄っている。

3) 施設の全体像

(1) バイオマスの流れ

【バイオマスの流れ】



地域の日田市バイオマス資源化センターには、大きく分けて以下のバイオマス資源が搬入されている。

- 一般家庭からの生ごみ
 - 事業所からの生ごみ
 - 畜産経営(養豚：現在5戸)からの家畜排せつ物
 - 農業集落排水施設(2ヶ所)からの排水汚泥
- 搬入された資源は調整・処理され、以下の用途に使用される。
- 水田・畑等の堆肥・液肥利用(平成23年度生産量：堆肥263t、液肥2,574t)
 - センターの施設・機械の稼働・売電等の電気・熱利用(平成23年度売電力量248,041kWh)
- そして、消化液等の処理水は下水処理場を通じて浄化処理され河川放流される。

(2)施設概要と処理工程

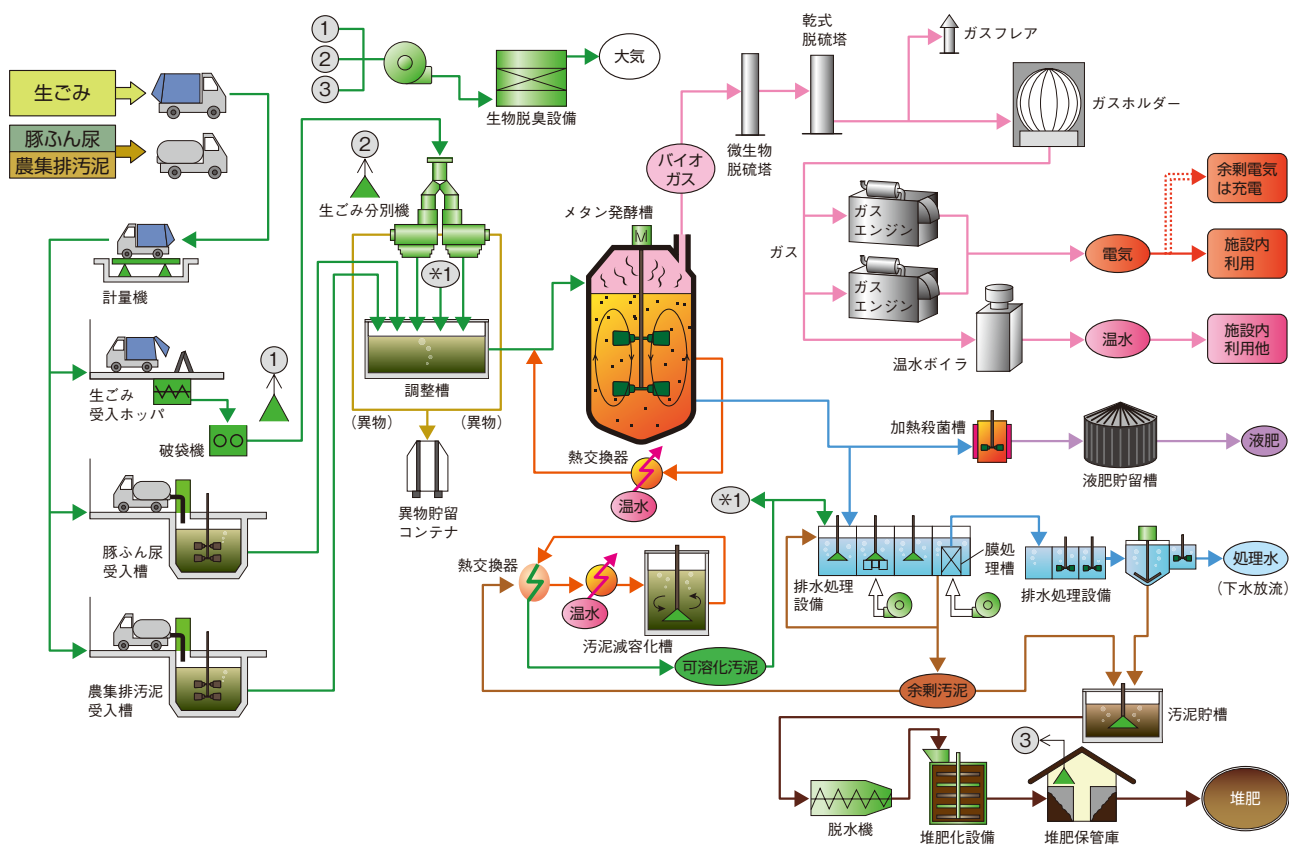
センター内には原料受入棟、メタン発酵槽、ガスホルダー、発電設備(ガスエンジン)、堆肥化設備、液肥貯留槽、堆肥保管庫、排水処理設備があり、敷地総面積は約15,452m²、建設費は約9億5千万円である。

処理方式は中温湿式メタン発酵方式を採用しており、処理物は家庭・事業系ごみ、豚ふん尿、農業集落排水汚泥、焼酎粕(主に麦)、加工残さで処理能力は80t/日、発電能力は340kWとなっている。

中温湿式メタン発酵方式を採用している理由は加温等のエネルギーコストが低いことである。

年間のバイオマス資源の受入量は平成23年度で家庭系生ごみ3,125t、事業系ごみ2,852t、豚ふん尿7,470t、農業集落排水汚泥1,436t、その他産業廃棄物4,632tとなっており合計で19,515tの資源を受け入れており、年間を通じて稼働し施設・機械を保守点検のために完全停止することはない。

【バイオマスの処理工程の全体図】





メタン発酵槽



ガスホルダー



発電設備
(ガスエンジン)



堆肥化装置



液肥貯留槽



排水処理施設

【バイオマス資源の処理の流れ】

① バイオマス資源の搬入

生ごみはパッカー車で搬入され(家庭ごみ：週4回、事業所ごみ：月曜日～土曜日の午前中)、センター内の受入ホッパに袋詰め状態で投入される。その後、破袋機・破砕機をとおりビニールや発酵に不適当な物が異物として除去される。

豚ふん尿はバキューム車やタンク車で収集し運ばれ(月曜日～金曜日)、豚ふん尿用の受入槽に投入される。

農業集落排水汚泥は運搬委託業者のバキューム車により運ばれ専用の受入槽に投入される。

② バイオマス資源の混合・調整

それぞれに搬入・投入されたバイオマス資源は、調整槽で混合され、スラリー化した原料はカッターポンプでの細分化後にメタン発酵槽へと流れていく。

【バイオマス資源の受入状況】

(単位：t)

種類／年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
家庭系生ごみ	2,964	3,512	3,462	3,386	3,111	3,125
事業系ごみ	1,820	2,172	2,482	2,830	2,601	2,852
豚ふん尿	8,078	7,346	7,667	7,685	7,530	7,470
農業集落排水汚泥	1,166	1,287	1,331	1,357	1,381	1,436
その他産業廃棄物	679	2,160	4,351	4,621	5,128	4,632
計	14,707	16,477	19,293	19,879	19,751	19,515

③メタン発酵槽での処理

メタン発酵槽は1,900t(約25日分)の処理能力があり、移送されたスラリー原料は中温湿式メタン発酵方式により処理されバイオガスを発生させている。発酵槽は熱交換器へのスラリー原料の汚泥循環により35～38℃に維持されている。

④メタン発酵槽で発生したバイオガスの処理・利用

メタン発酵により発生したバイオガスは微生物脱硫塔で高濃度の硫化水素を粗取りして乾式脱硫塔で最終的な脱硫を行い、20ppm以下まで処理され、ガスホルダーに送られる。

ガスホルダーに蓄えられたバイオガスはガスエンジンでセンター内の発電に利用、エンジン排熱で生産した温水は施設内の加温に利用されるとともに、余剰電力は売電されている。

⑤堆肥・液肥の生産・利用

メタン発酵処理により発生した消化液の一部は加熱殺菌槽の処理を通して液肥貯留槽に貯められ、農地に液肥として利用されている。

また、メタン発酵後の排水処理過程で出てくる余剰汚泥は、汚泥減容化槽で再度処理され可能な限りの減容化を施される。この過程でもエンジン排熱により温水を作り出している。

最終的に残った余剰汚泥は汚泥貯槽、脱水機を通して堆肥発酵槽から堆肥保管庫での処理を経て堆肥として農地に還元されていく。

堆肥保管で発生するにおいの問題については、バイオマス資源の投入・処理の初期工程に組み込まれている脱臭装置により処理されている。

⑥日田市バイオマス資源化センターのバイオマス資源の処理と利用の特徴

上記①～⑤のとおり、センターでは処理工程が画一的ではなく、それぞれの段階で発生する熱源や電力原料をフルに活用している。また、処理工程で発生する余剰汚泥についても1回の処理だけでなく再度処理し発生汚泥の減容化を図る等、市の農業生産や畜産経営を視野に入れたバイオマス資源の活用に取り組んでいる。

このように、地域で発生する生ごみや汚泥、畜産から発生する家畜排せつ物を単なる処理ではなく地域における資源循環型社会形成の一つのアイテムとして最大限に活用している。

4)センターを利用する畜産経営の概要と家畜排せつ物の搬入量と処理費用

センターは、現在、養豚経営5戸(日田市の養豚経営戸数は全体で10戸)の豚ふん尿を受け入れている。このうち3戸は自場でも堆肥化し供給している。

各養豚経営の飼養規模・センターに搬入される豚ふん尿の搬入量は下表のとおりである。

養豚経営の豚ふん尿の処理費用は1t当たり600円で、運搬費用は別となっている。

5)電力の生産量

センターで生産する電力は設立当初から現在に至るまで総じて伸びており、平成21年度からはセンターで使用する量を発電量が上回っている状況にある。

【日田市バイオマス資源化センターを利用する養豚経営の規模・豚ふん尿搬入量】

	A農場	B農場	C農場	D農場	E農場
母豚平均飼養頭数(頭)	250	150	145	90	65
豚ふん尿搬入量(t/年)	4,645	486	883	571	883

※平成23年実績

【日田市バイオマス資源化センターにおける電力生産量】

項目／年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総発電量(kWh)	1,141,355	1,682,991	1,812,058	1,785,188	1,926,219	1,708,563
CO ₂ 削減相当量(t)	431	636	685	675	728	646
使用量(kWh)	1,871,074	2,082,625	2,128,580	1,643,712	1,689,884	1,688,901
発電量／使用量(%)	61.0	80.8	85.1	108.6	114.0	101.2
売電力量(kWh)	18,564	115,308	184,632	284,532	362,616	248,041
日余剰電力(kWh)	51	316	506	780	993	680
グリーン電力販売量(kWh)	0	0	0	957,072	924,347	1,116,466

6) 堆肥・液肥の生産と活用

堆肥・液肥の生産量は計画値に対して、堆肥は90%弱、液肥は100%強となっており、地域の水田作・畑作等に活用されている。

一方、消化液については専門家を委員として構成する液肥利活用検討委員会を設置し、液肥利用による効果調査と肥培管理を行いながら、地域農産物の生産に活用されている。

現在、堆肥は50円／15kgで1～2反の耕種経営(主力はスイカ・白菜)に販売しており、1年間の購入予約はすぐに埋まる状況にある。

一方、液肥は散布・販売を無償で行っている。この背景には利用農家の戸数の減少と高齢化が進む中での散布労力・散布機械の購入といった問題と、地理的に耕地が比較的遠く運搬コストが高くなること等により有機農業が進みにくい条件がある。

日田市バイオマス資源化センターでは、液肥は施用効果が高いことから、効果の化学的検証、時期毎の散布量の検討を通じて今後の更なる利用普及を図っていこうとしている。

【日田市バイオマス資源化センターにおける堆肥生産量】

項目／年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
堆肥生産量(t)	0	169	322	300	258	263
計画比(300t)	0	0.56	1.07	1.00	0.86	0.88

【日田市バイオマス資源化センターにおける液肥生産量】

項目／年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
液肥生産量(t)	15	202	63	1,951	2,633	2,574
計画比(2,500t)	0.01	0.08	0.03	0.78	1.05	1.03



センターで生産される袋詰め堆肥

7)生ごみの受け入れについて

生ごみの受け入れには、一般家庭・事業所の各段階でのごみの分別が重要となる。日田市では、バイオマス資源化センター設立の2年前から、家庭ごみの分け方・出し方のチラシやごみ分別辞典の冊子配布、担当者による集落・班での説明会開催、回収業者への説明等きめ細かな活動を通じて分別・出し方の周知を図ってきた。

日田市では各地域で週2回家庭ごみを回収し、センターには週4回搬入されている。

8)バイオマス資源の機械損耗への影響

センター稼働当初は、硫化水素・アンモニアにより機械の損耗・腐食が目立っていたが、メンテナンス管理の徹底やメタン菌の増殖により3年間経過後には機械損耗の負担が軽減されるようになった。

現在、機械については腐食に耐久性の強いものに順次入れ替えて行っており、大型の機械については小まめにメンテナンスを行うようにしている。

③取り組みの成果

1)センター設立が畜産経営に与えた効果

平成11年度に家畜排せつ物法(家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律)が施行されたが、日田市の畜産は牛ふん尿は管内9ヶ所の堆肥センターで堆肥化されているが特に豚ふん尿の処理が課題として残っていた。

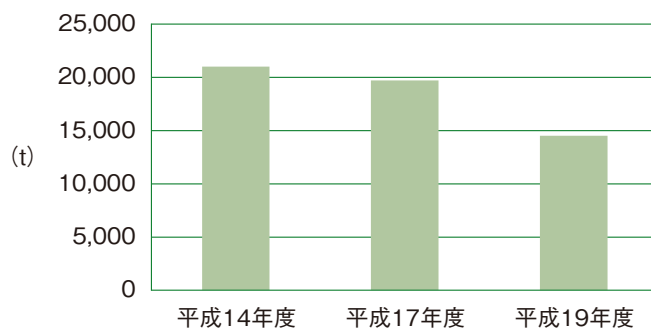
この課題に対して、日田市バイオマス資源化センターの設立は、ふん尿処理の課題への対応を通じて日田市における養豚振興に大きな可能性を生み、家畜排せつ物処理問題等により進めなかった養豚経営の規模拡大がセンター設立によりハードルが低くなったと養豚経営者は評価している。

2)センター設立が地域に与えた効果

センター設立が地域にもたらした大きい効果の一つは、ごみ焼却量の軽減とそれに伴うごみ処理コスト削減効果がある。

平成14年度に21,000tあった日田市内のごみ焼却量は、日田市バイオマス資源化センター設立に並行して、平成17年度には19,700t、平成19年度には14,500tと14年度に比べ6,500tもの焼却減量となった。センター設立に伴い生ごみが焼却処理されなくなったことが大きい。

【日田市のごみ焼却量の推移】



これは、地域住民に対する一般家庭ごみの分別、バイオマスタウン構想についての働きかけと行政と住民の相互理解の結果と言える。

④今後の課題

1) バイオマスのエネルギー変換率の向上

現在、メタンガス 1 m^3 で 1.5 kW の電力を生んでおり、これには豚ふん 70 kg が必要で、生ごみだと 7 kg 必要である。しかし現状では、従来資源の保有している熱量の20%しかエネルギーに変換されていない。

減容化施設等を併設した最新の施設であっても20%程度の変換効率であり、日田市バイオマス資源化センターでは、技術専門各所に技術開発の推進を期待している。

2) 施設・機械の更新

耐久性やメンテナンスの頻度など将来的に必要な経費も考慮し施設・機械の導入を考えていかなければならず、安ければよいという問題ではない。

それによって、購入費・年間の運営コストが高くなってくる場合があり、今後の施設・機械の更新に向けて課題となっている。

3) ガスホルダーの容量

現在のガスホルダーは、電力使用時間にすると3時間分の容量しかなく、安定した発電を図るには最低でも倍の容量が希望である。

4) バイオマス資源の搬入時の内容物

豚ふん搬入に伴う砂、果実のタネ、生ごみの入っているビニール袋の中に溜まった水分等が現在、センターでの処理において課題の一つとなっている。

生ごみの入っているビニール袋に溜まった水分はセンターの処理過程では処理できず、現在は処理前にビニール袋から水分を出してから処理を行っている。したがって、生ごみについては、排出時の水切り啓発や水切バケツの普及等が検討課題となっている。

また、環境負荷の軽減が国民意識に浸透する中で生まれたmy袋の時代において、生ごみを入れる“もの”を考えていくこともバイオマスタウン構想を掲げた日田市において課題となっている。

これらの課題については、市民環境会議を設置し、生ごみの問題等のチェック、分別回収等への理解促進を図っている。

川村委員のコメント

1. バイオガスプラント建設までの道のり

大分県日田市は、県内でも有数の酪農地帯であり、家畜排せつ物法施行当時、酪農のふん尿処理施設をいち早く整備したが、養豚場のふん尿処理施設の整備が残されていた。一方、市の焼却場は、ダイオキシンの問題や焼却灰の埋め立て地の不足などの問題を抱えており、両問題の解決策を模索していた。

そこで日田市は、生ごみを分別処理することで焼却場で抱えていた問題を解決し、さらに豚のふん尿、生ごみ及び農業集落排水の汚泥など有機質資源からバイオガスを生産するプラントの建設に至った。

現在では、ごみの袋の有料化などの政策の後押しにより、ごみ焼却量が大幅に削減されるとともに焼却灰の発生量を削減でき、市全体での導入効果が得られている。

2. 本バイオガスプラントの技術的特徴

本バイオガスプラントは、中温発酵を行う円筒形の発酵槽を持つオーソドックスな施設である。また、発酵槽から発生したバイオガスによる発電で得られた電力は、施設内で利用される他、余剰電力を売電している。

本技術の特徴は、消化液の全量を液肥として利用するのではなく、その大部分を活性汚泥を用いた浄化処理後、下水道に投入している点である。本地域は、古くからの酪農地帯であるため、牛ふん堆肥が有機質肥料として広く利用されていることから、消化液を液肥として利用するのではなく、施設内での浄化処理及び下水処理を併用することとなった。

これまで都市部でのバイオガスプラント建設は、消化液を散布するほ場の確保や散布時の臭気の問題から敬遠されてきたが、本事例のように下水道を活用することで都市部でのバイオガスプラント建設の道も開かれるものと思われる。

3. 今後の課題

本施設は、下水道へ投入するための浄化処理であるが、浄化施設のイニシアル及びランニングコストが非常に大きいことと肥料成分を活用できないことが課題である。消化液から肥料成分を回収する技術等の確立が待たれるところである。

また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による全量買取制度が決定したことから、発電電力の全量を固定価格で買い取って貰うことが可能となるが、本施設の場合、バイオガスで発電した電力の大部分を施設内で消費するため、本制度の恩恵を受けにくい構造となっている。

今後必要になる機器更新費用などの確保が、売電では得られない収入構造のため、今後の課題と思われた。

須藤委員のコメント

■ 日田市バイオマス資源化センターの取り組み

1. バイオマスタウン構想

平成17年に農水省の循環型有機農業の推進政策を受けて、日田市はかねてから論議し、検討していたバイオマスタウン構想を公表した。日田市は農林業も盛んな地域でもあり、豊富なバイオマス資源にも恵まれていた。一方、市街地の廃棄物焼却に伴うダイオキシンの発生もあり、この抑制も大きな課題であった。この改善方法として焼却施設での処理量(特に生ごみ)を少なくすることが指向されていた。また、日田市は畜産も盛んであり、特に加工型畜産の養豚経営も多く、そのふん尿処理が経営展開上の大きな課題になっていた。さらには、ビール工場や大分県のブランドでもある麦焼酎製造に伴う粕類も大量に生産されていた。

日田市には、このような種々の廃棄物資源や未利用資源が豊富に潜在しており、場合によってこれらは地域環境の汚染源にもなる危険をはらんでいた。このことから、そのより有効な資源活用の方途としてバイオマスによるエネルギー活用による循環型社会の構築が構想された。

なお、周知のように日田市は江戸時代の幕府の直轄領として繁栄し、現在も豆田町には当時の家屋敷や街並みが保存された観光地として有名である。現在も保存区域には当時と同じような水路があり清流が流れて生活用水として活用されている様子がうかがえる。これは昔から日田市は「水郷ひた」とも言われた長い歴史があり、地域住民にはこうした歴史に誇りを持ち、水についての深い認識が自然に醸成されているものと考えられる。

2. 日田市資源化センターの特徴

日田市におけるバイオマス資源は、大きく4区分される。一番多く全体の約4割を占めているのが養豚経営からのふん尿であり、次いで生ごみ(家庭、事業由来)で3割弱、3番目に食品加工残さで26%を占めている。最近ではこの食品加工残さ(ビール粕、焼酎粕類)が増加している。4番目に農業集落の排汚泥で7%程度である。これらの残さ資源は、一步間違えると地域環境の汚染源になりかねない。

日田市における各種バイオマスの資源化と処理後の対応としての大きな特徴は、処理水(消化液等)の多くは市の下水処理場に送られて浄化後に河川に放流されていることである。これは、消化液の利用についての耕種経営の理解がやや低いということも影響しているものだが、今後の課題でもある。なお、地域は乳牛や肉用牛経営も盛んであり、このような大家畜は市内に9ヶ所ある堆肥センターで処理されている。この堆肥は主として耕種経営に利用されているため、消化液までの利用に至っていないという実情もある。

日田市の浄化センターは、30年の歴史があり、「水の町日田市」のシンボリックな施設にもなっている。また施設内には、太陽光発電が設置されると同時に処理水利用の小水力発電も行われ施設内で利用されている。このように当浄化センターは、施設内や地域内で利用可能な自然エネルギーの活用について探求し実用化に向けた取り組みを行っている。さらにこうした実践について市民に情報を公開しており、特に小学生などへの環境教育の役割を担っている。

3. 利用農家の実態と課題

バイオマスタウン構想のきっかけの一つにもなった日田市内の畜産は、平成20年の時点で乳用牛飼養戸数42戸、肉用牛103戸、豚14戸、採卵鶏6戸、ブロイラー3戸になっている。大家畜のふん尿は各地域の堆肥センターで堆肥化され、地域内の耕種経営に供給されている。畜産経営の中でも大きな問題になっていたのが養豚経営のふん尿処理問題であった。

すでに述べたようにバイオガспラントの資源受入量の約4割が豚ふん尿という内容にも表れている。以前には各経営で一定の処理を行っていたが、土地を所有しない養豚経営では個人対応では限界があり、また規模拡大への大きな桎梏になっていた。現在の資源化センター利用の養豚経営は5戸であり、ふん尿搬入量は年間約7,500t弱である。

聞き取り調査した大規模養豚経営は、経営歴30年の母豚250頭で5,000頭出荷である。自己所有の浄化槽と堆肥化施設も所有して生産ふん尿の1割程度を自家処理している。これは資源化センターは、ふん尿の収集と受け入れは土日が休業になるための対応でもある。しかし、資源化センター利用によって規模拡大が可能になり、以前はふん尿処理労働に全体の3割を要していたが、その分経営に集中でき、何よりもふん尿処理に関して精神的にもストレスが軽減されたと感じている。加えて処理費用の軽減効果も大きい。なお、当経営では水田も作付けしており豚ふん尿の自家利用も行っている。

しかし、資源化センターとしての課題は現在消化液利用が1割程度と低く、大半が下水浄化センターで処理されていることである。資源化センターでは、消化液の肥料資源への活用の啓発を行っている現状にある。消化液の即効効果などを認識した経営では利用が進んでいる。地域の耕種経営は、水田を中心にブランド化された果菜(スイカ、白菜)の通年生産が盛んである。また、果樹では傾斜地利用の梨栽培も行われブランド品として販売されている。こうした連作栽培農家には堆肥の効果が理解されており需要が多い。今後は購入肥料の価格上昇にあるため、消化液活用への意識転換が進むことが期待される。

4. 資源化センターの運営と効果

当資源化センターは、日田市が多くの負担をしながら運営されている。センター運営費用は維持管理費用として年間9,000万円から1億円だが、その45%が日田市が負担し、48%が各種生ごみ等の処理手数料、余剰電力販売が約6%、堆肥販売約1%という内容である。今後は売電単価アップによって売電収入が増加する事が期待できる。しかし、日田市としては、資源化センターによって従来焼却していた処理コストが大きく節減できており、また畜産経営への負担軽減などに波及しており、バイオマス資源の活用効果は測りしれないものがある。

地域のあらゆる資源を活用する環境都市を目指している日田市とそれを受け入れ積極的に支援する地域住民の環境への意識が相まって資源化センターが位置付き有効に機能しているといえる。